

# ハリス日本株ファンド(資産成長型)／(年4回決算型)

追加型投信／国内／株式

～ ハリス社からの臨時レター～

エリック・リュー

ハリス・アソシエイツ社  
ポートフォリオ・マネジャー  
シニア米国株アナリスト  
CFA(米国証券アナリスト)



## 市場の混乱:関税に関するハリス社の見解

このレポートは、情報提供を目的として、助言会社であるハリス社の担当ファンドマネジャーのコメントをもとに、朝日ライフアセットマネジメントが作成したものです。

- ◆ トランプ政権が発表した関税政策が実際に実行された場合、多くの国がリセッションに陥る可能性があり、短期的には少なくとも、私たちが投資している多くの企業の収益に悪影響を及ぼすと考えられます。
- ◆ ポートフォリオに関して言えば、ハリス社が考える企業価値は企業の将来キャッシュフロー予測に基づいているため、最初の数年間のキャッシュフローが本質的価値の推定に与える影響は限定的です。賢明な投資家にとっては、このような期間は絶好の買い場であったことが示されています。
- ◆ 市場が反発した際にはポートフォリオの上昇の機会が改善されると確信しています。

### 今回の関税について

関税の状況は依然として揺れ動いています。私たちの見解では、発表された関税が実際に実行された場合、関税は基本的に企業への課税の一形態に過ぎないため、アメリカでは高いインフレがベースシナリオとなるでしょう。その影響は消費者に転嫁される可能性が高いと考えます。また、世界経済の成長に悪影響を及ぼし、多くの国がリセッションに陥る可能性があり、短期的には少なくとも、私たちが投資している多くの企業の収益に悪影響を及ぼすと考えられます。

### ポートフォリオへの影響について

ポートフォリオに関して言えば、ハリス社が考える企業価値は企業の将来キャッシュフロー予測に基づいているため、最初の数年間のキャッシュフローが本質的価値の推定に与える影響は限定的です。ここ数週間、市場のボラティリティが上昇していますが、投資家の皆様には短期的に市場を揺るがした多くの出来事があったことを思い出して頂きたいと思います。賢明な投資家にとっては、このような期間は絶好の買い場であったことが示されています。

### 日本株式市場と当ファンドについて

石破政権はトランプ政権と直接交渉を行う予定であり、米国にとって戦略的に重要な日本との間で合意が成立する可能性が高いと考えています。当ファンドのポートフォリオに関しては、ご存知のように、長期的に円安が続くとの見方には疑問を持っています。円が強くなると考える理由はいくつかあり、その一つは日本円が世界の投資家にとって安全な通貨と見なされているからです。実際、ここ数日で安全への逃避が見られたように、私たちは円が強くなることを見越して、外的要因にほとんど影響を受けない国内志向のビジネスを多く保有してきました。さらに、過去数日間、市場のボラティリティを利用して企業価値に対する割安度が拡大した質の高いビジネスを買い付け、より安定していたビジネスを売却しました。この方法により、市場が反発した際にはポートフォリオの上昇の機会が改善されると確信しています。

上記コメントは2025年4月7日時点でのハリス社の見解であり、将来の運用成果を保証するものではありません。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

実績数値は過去の実績等であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに当たっては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当ファンドの取扱い販売会社は巻末の販売会社一覧をご覧ください。

■ 設定・運用

**ALAMCO**

商号等：朝日ライフアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## ファンドの特色

1. 厳選した銘柄に集中投資 企業訪問を含む企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチにより、フリーキャッシュフロー、利益成長の潜在能力、業界における競争力、経営者の経営方針等からグローバルな視点で評価した企業価値に対し割安な銘柄を発掘し、厳選した銘柄(15～30銘柄程度)に集中投資します。 ※銘柄数は変動する場合があります。
  2. マザーファンドの運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ社から助言を受けます。 バリュース株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ社より、マザーファンドにおける日本株式にかかる調査・分析情報、組入銘柄等の助言を受けます。
  3. ファンドは、特化型運用を行います。  
**特化型運用とは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものをいいます。このため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。**
  4. 分配方針 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
**(資産成長型)** :年1回(1月9日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。  
収益分配金額の決定にあたっては、複利効果による信託財産の成長を目指すため、原則として分配を極力抑制する方針とします。  
**(年4回決算型)** :年4回(1・4・7・10月の各9日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

## 当ファンドの投資リスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

### ◀ 基準価額の変動要因 ▶

株 価 変 動 リ ス ク	企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
集 中 投 資 リ ス ク	当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。
信 用 リ ス ク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流 動 性 リ ス ク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。 これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ◀ その他の留意点 ▶

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

※ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ファンドの費用

### ◆ 投資者が直接的に負担する費用

お申込手数料：購入価額に**3.3%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額

※ 詳しくは販売会社へお問い合わせください。

信託財産留保額：ありません。

### ◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)：ファンドの日々の純資産総額に**年1.793%(税抜1.63%)**の率を乗じて得た額

※ (資産成長型)は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、

(年4回決算型)は、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。

※ 委託会社の報酬には、助言会社(ハリス・アソシエイツ社)への報酬が含まれています。

その他の費用・手数料：以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.011%(税抜0.01%)の率を乗じて得た額。ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。)

・有価証券売買時の売買委託手数料

・先物・オプション取引等に要する費用

※ ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

# お申込みメモ

ファンド名	ハリス日本株ファンド(資産成長型)／(年4回決算型)
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(設定日:2024年1月16日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	◆(資産成長型)毎年1月9日(休業日の場合は翌営業日) ◆(年4回決算型)毎年1・4・7・10月の各9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	◆(資産成長型)年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配金額を決定します。 ◆(年4回決算型)年4回決算を行い、収益分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※分配を行わない場合もあります。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
委託会社	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

## 販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求  
《ハリス日本株ファンド(資産成長型)／(年4回決算型)》

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
おかやま信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社静岡中央銀行*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社トマト銀行*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			

\*おかやま信用金庫、株式会社静岡中央銀行、株式会社トマト銀行は「ハリス日本株ファンド(年4回決算型)」のみの取り扱い

※上記の販売会社は2025年3月末現在の情報であり、今後変更となる場合があります。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性を約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお読みしますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。